

# 施策評価調書

施策名	1-4-1	災害に強い水道施設の整備	施策を取り巻く環境変化	石綿セメント管更新事業について、平成20年度から国庫補助事業として事業を実施してきましたが、平成23年度で補助事業が終了しました。 石綿セメント管更新事業は、「災害に強い水道施設の整備」には欠かせない事業であるため、更新事業の一部について、緊急時給水拠点確保等事業として国庫補助事業の採択を受け、事業を実施していきます。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ P. 25		
担当部課	建設産業部 上下水道課	担当 リーダー	建設整備担当 鈴木幸典	

## 1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	22.6% 第4位/全36項目(効率的で災害に強い水道整備)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	44.3% 第25位/全36項目(効率的で災害に強い水道整備)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

## 2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:浄水場・配水池の耐震化率(分母:4配水区×2施設):(%)	21年度までの実績	計画	37.5%	50.0%	75.0%	75.0%	100.0%
	37.5%	実績	↑ 50.0%				
指標2:石綿セメント管更新整備率(計画延長:25,616Km):(%)	21年度までの実績	計画	70.4%	77.3%	88.6%	100.0%	100.0%
	47.2%	実績	↓ 70.1%				
指標3:水量・水圧不足解消進捗率(総延長:10Km):(%)	21年度までの実績	計画	49.6%	59.3%	70.3%	83.1%	100.0%
	43.6%	実績	→ 49.6%				
指標4:		計画					
		実績					
指標5:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	○平成24年度までの実績算式 指標1: 5施設÷8施設=62.5% 指標2: 19,910m(更新延長)÷25,616m(全体延長)=77.7% 指標3: 6,040m(整備延長)÷10,000m(全体延長)=60.4%						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

## 3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	195,500	268,300	370,790	
	決算	188,265				

## 4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

## 5. 施策評価

後期計画における施策展開のビジョン		H25年度の狙い
自己評価(部)	H23事後評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仁井田配水区の浄水場・配水池の耐震補強・補修工事及び緊急遮断弁・濁度計設置の設計を行い、平成24年度早期に工事を発注することとしました。</li> <li>・石綿セメント管更新事業は、仁井田地区を重点的に先行し、概ね事業が完了しました。宝積寺地区は下水道工事と一体的に工事を実施し、工事期間の短縮・建設コストの縮減を図りました。また、地域住民に工事概要を周知し、交通対策等について理解を得て工事を実施しました。</li> <li>・中阿久津配水区の井戸に濁度計を設置したことにより、水源の監視と水質管理が強化され、安全な水の供給を図りました。</li> </ul>
	H25事前評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宝石台配水区の浄水場の耐震化を図るため、浄水場を新設します。あわせて、水質管理を強化するため、濁度計の設置と事故等により配水池から水が流出することを防ぐため緊急遮断弁の設置工事を行います。また、東部地区配水区に濁度計設置の設計を行います。</li> <li>・石綿セメント管更新事業については、下水道工事や宝積寺地区配水管布設替工事と一体的に工事を実施し、工事期間の短縮・建設コストの縮減を図ります。</li> </ul>
総合評価(町長)	総合評価	
	計画どおりに施策展開されていることを評価する。今後も下水道事業と十分に調整しながら、連携のとれた施策展開を図りたい。	全て「継続事業」とする。